



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東
 コード番号 3932 URL <https://aktsk.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 元規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 小川 智也 TEL 03 (5422) 7577
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,547	93.9	4,751	121.3	4,601	133.1	3,291	195.9
28年3月期	5,954	37.0	2,146	271.8	1,974	232.4	1,112	201.7

(注) 包括利益 29年3月期 3,265百万円 (196.3%) 28年3月期 1,101百万円 (194.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	243.11	226.68	36.9	36.2	41.1
28年3月期	97.85	97.51	23.5	31.4	36.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 Δ262百万円

- (注) 1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,259	10,524	64.7	775.07
28年3月期	9,136	7,302	79.9	539.28

(参考) 自己資本 29年3月期 10,521百万円 28年3月期 7,297百万円

- (注) 1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
2. 当社は平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て(818,100株)を自己株式として取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,895	Δ1,786	2,503	10,962
28年3月期	775	Δ789	4,318	6,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループは、主としてモバイルゲームを含む新規コンテンツの企画、開発及び運用を行っており、短期的な事業環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であります。そのため、今後につきましては、四半期毎の決算や事業の概況の適時な開示に努めることにより、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、〔添付資料〕P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	13,601,700株	28年3月期	13,531,700株
② 期末自己株式数	29年3月期	26,457株	28年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,540,529株	28年3月期	11,369,098株

- （注）1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割をしておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期中平均株式数を算定しております。なお、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。
 2. 当社は平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て（818,100株）を取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。
 3. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（29年3月期：26,400株）を、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,490	93.0	4,931	130.7	4,788	125.2	3,433	191.2
28年3月期	5,954	37.0	2,137	266.9	2,126	253.6	1,179	187.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	253.57	236.44
28年3月期	103.73	103.37

- （注）1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
 2. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	16,451		10,739		65.3	790.85		
28年3月期	9,202		7,381		80.2	545.17		

（参考）自己資本 29年3月期 10,735百万円 28年3月期 7,377百万円

- （注）1. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 2. 当社は平成27年11月12日付をもって、株主の請求に基づきA種優先株式の全て（818,100株）を自己株式として取得し、対価として普通株式818,100株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき同日付をもって全て消却しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ・当社は平成29年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀による金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、中国経済の動向や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙などによる為替相場の乱高下をはじめとした海外景気の先行きに対する懸念が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境については、携帯電話端末契約数が、平成28年3月末時点において1億2,872万件と増加するとともに、中でも、スマートフォンが順調に普及し契約数が7,715万件となり、端末契約数に占める割合は59.9%となりました。(出典：株式会社MM総研「2016年度上期 携帯電話端末出荷と契約数の推移・予測(2016年11月)」)

このような環境の中、当社グループは、既存タイトルの拡大と新規タイトルの投入に注力してまいりました。当連結会計年度においても継続してネイティブアプリの開発及び運用に経営資源を集中しており、順調にユーザー数が増加しております。特に「サウザンドメモリーズ」に関しては、幅広い年齢層からの支持を受け、平成29年3月末時点で累計1,052万ダウンロードを超える人気アプリへと成長しました。また、株式会社バンダイナムコスタジオとの共同開発案件である「テイルズ オブ リンク」については、国内外累計220万ダウンロード、株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトルである「ドラゴンボールZドッカンバトル」については、国内外累計で1億4,000万ダウンロードに達しており、既存タイトルが良好に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,547,684千円(前期比93.9%増)、営業利益4,751,384千円(前期比121.3%増)、経常利益4,601,498千円(前期比133.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,291,803千円(前期比195.9%増)となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載はしておりません。また第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ソーシャルゲーム事業」から「モバイルゲーム事業」に名称を変更しております。なお、当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7,123,648千円増加し16,259,993千円となりました。主な要因として、借入の実行及び私募債発行等による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比4,609,642千円増)、売上高増加に伴う売掛金の増加(同1,206,053千円増)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,900,962千円増加し、5,735,105千円となりました。主な要因として、未払法人税等の増加(前連結会計年度末比510,767千円増)、その他流動負債の増加(前連結会計年度比672,506千円増)、私募債発行による社債の増加(同1,000,000千円増)、長期借入金の増加(同1,224,018千円増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,222,686千円増加し10,524,887千円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加3,291,803千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4,609,642千円増加し、10,962,656千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は3,895,252千円(前連結会計年度は775,011千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額1,197,181千円及び法人税等の支払額759,118千円があった一方で、売上増加に伴い税金等調整前当期純利益4,304,508千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は1,786,772千円(前連結会計年度は789,916千円の支出)となりました。これは主に、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出337,095千円、ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得による支出425,666千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出756,957千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は2,503,697千円(前連結会計年度は4,318,059千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出414,686千円があった一方で、社債発行による収入976,381千円、長期借入れによる収入2,000,000千円の計上があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	63.5	79.9	64.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	496.2	390.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	0.7	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	404.7	115.4	344.7	501.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期につきましては、中長期的な企業価値向上を目指すべく、事業ポートフォリオの拡充によって収益を積み上げて行けるよう更なる投資フェーズと見込んでおります。

具体的には、新規事業として当連結会計年度に新たに開始したライブエクスペリエンス(以下「LX」という。)事業については、今後のインバウンド需要等により成長が見込まれるLX市場として新たな市場を作り上げ、国内No.1プラットフォームを目指し更なる投資を実施して行きます。

また、人々の生活に関わる第三次産業(医療、教育、人材領域、地方創生など、以下「リアルライフ領域」という。)において、LX事業に加え、ゲーム事業の強みである「人の心を動かす仕組み」を活用し、コンテンツとプラットフォームの両方の観点で新規サービスを展開するための更なる投資を積極的に行ってまいります。

一方、モバイルゲーム事業としましては、既存タイトルの堅実な運用はもちろんのこと、国内外向け新規タイトルの開発に加えて、ゲーム周辺事業への垂直・水平展開や、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)など新しい技術への投資・取組みを実施することにより、総合的なエンターテインメント事業として更なる成長を目指します。

以上を踏まえた平成30年3月期の業績見通しにつきましては、上記方針に基づいた投資進捗の状況や、モバイルゲーム事業の短期的な事業環境が激しく変化することを考慮しますと、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であるため、四半期毎の決算や事業の概況の適時な開示に努めることにより、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453,013	11,062,656
売掛金	1,601,526	2,807,580
繰延税金資産	44,994	110,390
その他	386,302	40,947
流動資産合計	8,485,837	14,021,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,164	283,974
減価償却累計額	△13,016	△8,442
建物及び構築物(純額)	89,147	275,532
工具、器具及び備品	28,678	89,351
減価償却累計額	△8,580	△20,588
工具、器具及び備品(純額)	20,098	68,763
その他	—	6,899
減価償却累計額	—	△883
その他(純額)	—	6,015
有形固定資産合計	109,245	350,311
無形固定資産		
ソフトウェア	55,991	264,125
のれん	—	673,044
無形固定資産合計	55,991	937,169
投資その他の資産		
投資有価証券	50,088	158,685
繰延税金資産	42,644	153,789
その他	392,536	638,462
投資その他の資産合計	485,269	950,937
固定資産合計	650,507	2,238,418
資産合計	9,136,344	16,259,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,230	141,709
短期借入金	—	18,477
1年内返済予定の長期借入金	164,688	525,984
未払法人税等	543,028	1,053,796
賞与引当金	—	132,815
株式給付引当金	—	24,550
その他	527,496	1,200,003
流動負債合計	1,425,444	3,097,335
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	408,699	1,632,717
その他	—	5,053
固定負債合計	408,699	2,637,770
負債合計	1,834,143	5,735,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,706,558	2,719,172
資本剰余金	2,705,558	2,718,172
利益剰余金	1,890,573	5,182,377
自己株式	—	△99,864
株主資本合計	7,302,691	10,519,856
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,289	1,881
その他の包括利益累計額合計	△5,289	1,881
新株予約権	4,799	3,149
純資産合計	7,302,201	10,524,887
負債純資産合計	9,136,344	16,259,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,954,592	11,547,684
売上原価	2,128,526	2,854,937
売上総利益	3,826,066	8,692,746
販売費及び一般管理費	1,679,086	3,941,362
営業利益	2,146,979	4,751,384
営業外収益		
受取利息	525	808
助成金収入	6,688	1,572
保険解約返戻金	—	4,448
その他	111	1,438
営業外収益合計	7,325	8,267
営業外費用		
支払利息	2,248	7,770
社債発行費	—	23,618
株式交付費	15,134	—
為替差損	1,537	20,820
賃貸費用	—	96,804
持分法による投資損失	161,361	—
その他	—	9,139
営業外費用合計	180,282	158,153
経常利益	1,974,022	4,601,498
特別損失		
本社移転費用	—	103,641
固定資産除却損	—	193,348
持分法による投資損失	101,240	—
投資有価証券評価損	13,955	—
減損損失	197,244	—
特別損失合計	312,441	296,990
税金等調整前当期純利益	1,661,580	4,304,508
法人税、住民税及び事業税	604,491	1,222,856
法人税等調整額	△55,360	△176,539
法人税等合計	549,131	1,046,317
当期純利益	1,112,449	3,258,191
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△33,611
親会社株主に帰属する当期純利益	1,112,449	3,291,803

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,112,449	3,258,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,587	7,171
その他の包括利益合計	△10,587	7,171
包括利益	1,101,861	3,265,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,101,861	3,298,974
非支配株主に係る包括利益	—	△33,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	700,930	699,930	778,124	2,178,984
当期変動額				
新株の発行	2,005,628	2,005,628		4,011,257
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112,449	1,112,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	2,005,628	2,005,628	1,112,449	5,123,707
当期末残高	2,706,558	2,705,558	1,890,573	7,302,691

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,298	5,298	4,799	2,189,082
当期変動額				
新株の発行				4,011,257
親会社株主に帰属する当期純利益				1,112,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,587	△10,587	—	△10,587
当期変動額合計	△10,587	△10,587	—	5,113,119
当期末残高	△5,289	△5,289	4,799	7,302,201

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,706,558	2,705,558	1,890,573	—	7,302,691
当期変動額					
新株の発行	12,613	12,613			25,226
親会社株主に帰属する当期純利益			3,291,803		3,291,803
自己株式の取得				△99,864	△99,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	12,613	12,613	3,291,803	△99,864	3,217,164
当期末残高	2,719,172	2,718,172	5,182,377	△99,864	10,519,856

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,289	△5,289	4,799	—	7,302,201
当期変動額					
新株の発行					25,226
親会社株主に帰属する当期純利益					3,291,803
自己株式の取得					△99,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,171	7,171	△1,650	—	5,521
当期変動額合計	7,171	7,171	△1,650	—	3,222,686
当期末残高	1,881	1,881	3,149	—	10,524,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,661,580	4,304,508
減価償却費	121,440	73,401
のれん償却額	—	117,789
持分法による投資損失	262,602	—
投資有価証券評価損	13,955	—
減損損失	197,244	—
本社移転費用	—	103,641
固定資産除却損	—	193,348
受取利息及び受取配当金	△525	△808
支払利息	2,248	7,770
為替差損益(△は益)	295	9,706
株式交付費	15,134	—
社債発行費	—	23,618
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	132,815
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	24,550
売上債権の増減額(△は増加)	△861,817	△1,197,181
その他の資産の増減額(△は増加)	△266,236	260,671
仕入債務の増減額(△は減少)	17,946	△48,521
その他の負債の増減額(△は減少)	△182,176	659,961
その他	3,686	△3,938
小計	985,379	4,661,333
利息の受取額	525	808
利息の支払額	△2,248	△7,770
法人税等の支払額	△208,645	△759,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,011	3,895,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,570	△337,095
無形固定資産の取得による支出	△248,615	△425,666
貸付けによる支出	△20,000	△40,000
貸付金の回収による収入	239	60
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△88,597
子会社株式の取得による支出	△5,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,937	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△756,957
敷金及び保証金の差入による支出	△421,907	△209,836
敷金及び保証金の回収による収入	—	91,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,916	△1,786,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△67,500	18,477
社債の発行による収入	—	976,381
長期借入れによる収入	500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△110,564	△414,686
株式の発行による収入	3,996,123	23,576
自己株式の取得による支出	—	△99,864
その他	—	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,318,059	2,503,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,536	△2,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,292,617	4,609,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,060,396	6,353,013
現金及び現金同等物の期末残高	6,353,013	10,962,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。また第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ソーシャルゲーム事業」から「モバイルゲーム事業」に名称を変更しております。なお、当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	539.28円	775.07円
1株当たり当期純利益金額	97.85円	243.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.51円	226.68円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎のうち、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 当社は平成27年10月30日付で普通株式1株及びA種優先株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成28年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,112,449	3,291,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,112,449	3,291,803
普通株式の期中平均株式数(株)	普通株式 11,369,098	普通株式 13,540,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,308	981,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。